

平成30年度

佐々町

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書
財政健全化審査意見書

佐々町監査委員

31佐監第37号
令和元年9月6日

佐々町長 吉庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 平田 康範

平成30年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査を求められた平成30年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査を求められた基金の運用状況について、審査を行ったので、意見書を提出いたします。

目 次

○平成 30 年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の個別意見	
(1) 一般会計	
1. 財政収支の状況	2
表－1 (最近 3 ヶ年の歳入歳出額の対前年度伸び率)	2
表－2 (最近 3 ヶ年の財政収支の状況)	2
2. 財政運営の状況	3
表－3 (実質収支比率)	3
表－4 (経常一般財源)	4
表－5 (性質別歳出充当の経常一般財源)	5
表－6 (経常収支比率)	5
表－7 (自主財源と依存財源)	6
表－8 (性質別歳出の状況)	7
表－9 (参考) (義務的経費構成比の平成 29 年度県内他町と 平成 29・30 年度 佐々町との比較)	8
表－10 (款別歳出)	9
表－11 (実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数)	9
表－12 (参考) (各指数の平成 29 年度県内他町と 平成 29・30 年度 佐々町との比較)	10
3. 歳入	11
表－13 (町税 平成 30 年度末 収入未済額)	11
表－14 (町税 平成 30 年度末 徴収率)	12
表－15 (保育所保育料 平成 30 年度末 未収金の状況)	13
表－16 (住宅使用料・共益費・駐車場使用料 平成 30 年度末 未収金の状況)	13
表－17 (歳入の状況比較)	15
表－18 (町債の比較)	16
4. 歳出	16
表－19 (歳出の状況比較)	19
表－20 (町債現在高の状況)	20

(2) 特別会計	
1. 国民健康保険特別会計	21
表－21(財政収支の状況)	21
表－22(国民健康保険税 平成30年度末収入未済額)	21
2. 国民健康保険診療所特別会計	22
表－23(財政収支の状況)	22
3. 介護保険特別会計	22
表－24(財政収支の状況・保険事業勘定)	23
表－25(財政収支の状況・サービス事業勘定)	23
表－26(介護保険料 平成30年度末 収入未済額)	23
表－27(介護保険認定状況)	23
4. 後期高齢者医療特別会計	24
表－28(財政収支の状況)	24
5. 公共下水道事業特別会計	24
表－29(財政収支の状況)	24
6. 農業集落排水事業特別会計	25
表－30(財政収支の状況)	25

○平成30年度定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

1. 審査の対象	26
2. 審査の期間	26
3. 審査の方法	26
4. 審査の結果	26
表－31(基金現在高の状況)	27

○むすび 28

○平成30年度 財政健全化審査意見書

1. 審査の対象	30
2. 審査を行った日時	30
3. 審査の方法	30
4. 審査の結果	30

○資料

別表第1(平成30年度会計決算総括表)	資－1
別表第2(平成30年度一般会計歳入状況)	資－2
別表第3(平成30年度一般会計歳出状況)	資－3

平成30年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 審査意見書

1. 審査の対象

(1) 審査した決算

- ・ 平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度 佐々町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度 佐々町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度 佐々町介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定・サービス事業勘定)
- ・ 平成30年度 佐々町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度 佐々町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成30年度 佐々町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和元年7月4日から9月6日のうち12日間

3. 審査の方法

- (1) 嶸入歳出予算の執行は、法令に則り議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算書及び付属書類の計数及び数値は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し、正確であるか。
- (3) 財政運営は健全になされているか。
- (4) 財産の管理は適正になされているか。
以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管への聞き取りにより審査を行った。
- (5) 表中で、千円未満端数の調整のため誤差がある場合がある。

4. 審査の結果

- (1) 平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、計数いずれも符合し正確であると認めた。
- (2) 全般的に見て、本町財政は収支の均衡がとれた健全な運営がなされている。

5. 審査の個別意見

(1) 一般会計

1. 財政収支の状況

平成 30 年度における歳入歳出決算額は、

歳入決算額 6,443,287,589 円

歳出決算額 6,045,670,445 円

差引残高（形式収支）397,617,144 円である。（表－2）

（うち翌年度に繰越すべき財源 167,859,000 円）

- 最近 3 ヶ年の歳入歳出額の対前年度伸び率は表－1 のとおりである。

表－1

（単位：千円・%）

年度区分	平成28年度	伸び率 (対前年比)	平成29年度	伸び率 (対前年比)	平成30年度	伸び率 (対前年比)
歳 入	6,608,089	4.3	5,930,396	△ 10.3	6,443,287	8.6
歳 出	6,383,183	6.2	5,528,073	△ 13.4	6,045,670	9.4

平成 30 年度は、歳入決算額で対前年度比 8.6% の増額となっており、歳出決算額では 9.4% の増額となっている。

- 最近 3 ヶ年の財政収支の状況は、表－2 のとおりである。

表－2

（単位：千円・%）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	実質 収支比 (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	基 金 積立金 (H)	線 上 債 遺 (I)	基 金 取崩し (J)	実質 単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
28	6,608,089	6,383,183	224,906	12,097	212,809	6.1	296,146	△ 83,337	168,345	0	150,000	△ 64,992
29	5,930,396	5,528,073	402,323	168,273	234,050	6.9	212,809	21,241	117,232	235,804	250,000	124,277
30	6,443,287	6,045,670	397,617	167,859	229,758	6.8	234,050	△ 4,292	133,754	0	135,000	△ 5,538

本年度の実質収支は 229,758 千円の黒字、実質単年度収支は △5,538 千円の赤字となっている。本年度は、財政調整基金は 133,754 千円を積立て、135,000 千円を取り崩している。

そのほかの主な基金については、下水道整備基金は 120,000 千円を取り崩し、140,476 千円を積立て、協働のまちづくり促進基金は 70,697 千円を積立て、公共施設整備基金は 148,600 千円を取り崩し、1,852 千円を積み立てている。

結果として、一般会計の基金総額は、前年度比 58,764 千円の減額となっている。

2. 財政運営の状況

財政運営の目標は言うまでもなく限られた財源を最も効率的に活用して、健全な財政運営をなすことにあるが、下記2点が特に重要なポイントとなる。

- ・常に収支の均衡のとれた健全な財政運営がなされているか。
- ・弾力性のある財政構造であるか。

●収支の均衡について

- ・実質収支及び実質収支比率

平成30年度の決算では、実質収支229,758千円となっており、過去3ヶ年の実質収支も黒字となっている。（表-3）

表-3 実質収支比率

（単位：千円・%）

年度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
28	3,471,351	212,809	6.1
29	3,411,459	234,050	6.9
30	3,404,289	229,758	6.8

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

本年度の実質収支比率は6.8%となっており、一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

●弾力性のある財政構造について

経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示し、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率が用いられる。比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、比率が高いほど余剰財源が少なく、財源構造は硬直化の傾向にあるとされている。

本年度の経常一般財源は、総額3,291,181千円で前年度に対して10,654千円(0.3%)の減、歳入総額に占める割合は51.1%（前年度55.7%）で前年度と比べ減少している。

（表-4）

また、歳出額に充当される経常一般財源の総額は3,153,724千円であり、歳出総額に占める割合は52.2%（前年度56.7%）となっている。（表-5）

この結果、経常収支比率は95.8%（3,153,724千円÷3,291,181千円）、臨時財政対策債を含めると90.7%であり、前年度より0.9ポイント増加している。（表-6）

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率である。この比率は、人件費、

扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることができる。

歳出額に充当される財源を除く経常一般財源は 137,457 千円であり、前年度から 30,638 千円減少している。経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造の弾力性があることとなる。

経常一般財源の増加は、本町の財政運営の円滑化を示すものであり、その確保に努力されたい。

表－4 経常一般財源

(単位：千円・%)

区分	年度	平成28年度	比較増減率	平成29年度	比較増減率	平成30年度	比較増減率
町 税	1,556,803	1.3	1,611,127	3.5	1,622,387	0.7	
地 方 譲 与 税	52,567	△ 1.0	52,332	△ 0.4	52,996	1.3	
利 子 割 交 付 金	1,413	△ 28.2	2,368	67.6	2,208	△ 6.8	
配 当 割 交 付 金	2,842	△ 48.1	4,290	51.0	3,037	△ 29.2	
株式等譲渡所得割交付金	1,664	△ 63.6	4,424	165.9	3,115	△ 29.6	
地方消費税交付金	231,723	△ 6.6	242,019	4.4	251,366	3.9	
自動車取得税交付金	7,415	13.2	9,982	34.6	10,811	8.3	
普 通 交 付 税	1,437,096	△ 0.7	1,335,439	△ 7.1	1,304,024	△ 2.4	
地 方 特 例 交 付 金	10,173	33.1	10,978	7.9	12,662	15.3	
交通安全対策交付金	1,683	△ 4.4	1,644	△ 2.3	1,677	2.0	
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
使 用 料	1,071	10.1	1,189	11.0	1,029	△ 13.5	
財 産 収 入	9,372	△ 6.6	10,390	10.9	10,122	△ 2.6	
諸 収 入	10,466	1,094.7	15,653	49.6	15,747	0.6	
計 (B)	3,324,288	△ 0.1	3,301,835	△ 0.7	3,291,181	△ 0.3	
歳入総額 (A)	6,608,089	4.3	5,930,396	△ 10.3	6,443,287	8.6	
構成比 (B)/(A)	50.3		55.7		51.1		
*参考 臨時財政対策債(C)	190,000		189,300		186,700		

(普通会計決算ベース)

表－5 性質別歳出充当の経常一般財源

(単位：千円・%)

区分	年度	平成28年度	比較増減率	平成29年度	比較増減率	平成30年度	比較増減率
人 件 費		678,198	△ 1.9	711,878	5.0	708,317	△ 0.5
物 件 費		639,142	1.7	671,262	5.0	659,250	△ 1.8
維 持 補 修 費		26,623	0.5	29,009	9.0	19,707	△ 32.1
扶 助 費		402,758	14.2	384,118	△ 4.6	430,614	12.1
補 助 費 等		304,560	△ 4.8	316,380	3.9	309,347	△ 2.2
公 債 費		463,855	9.0	477,339	2.9	451,042	△ 5.5
投資・出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金		543,642	1.2	543,754	0.0	575,447	5.8
計 (B)		3,058,778	2.6	3,133,740	2.5	3,153,724	0.6
歳出総額 (A)		6,383,183	6.2	5,528,073	△ 13.4	6,045,670	9.4
構成比 (B)/(A)		47.9		56.7		52.2	

(普通会計決算ベース)

表－6 経常収支比率

(単位：%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 支 比 率	87.0	89.8	90.7

$$\text{*経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出充当の経常一般財源 (B)} \quad *表一5}{\text{経常一般財源 (B) + 臨時財政対策債 (C)} \quad *表一4} \times 100$$

●自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の最近3ヶ年の状況を見ると表－7のとおりである。

自主、自立的な財政運営の実現のためには、町税、財産収入などあらゆる角度からの自主財源の確保が必要である。

本年度は、自主財源の歳入総額に占める割合が48.4%で、前年度から0.8ポイント増加している。町税のうち、町民税、軽自動車税、たばこ税は增收、固定資産税は減収となり町税全体では、対前年度11,260千円増加した。そのほか、財産収入が対前年度116,396千円、寄付金が対前年度124,828千円とそれぞれ増加している。

(各款毎の歳入状況は後述する。)

自主財源のうち、税収は自主財源の根幹をなすものであり、今後も、町税の徴収率の向上、町税の增收を図り、そのほか、使用料、手数料の見直しや財産の活用など、税収以外の自主財源の確保にも努めていただきたい。

表－7 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区分	費目	平成28年度		比較 増減率	平成29年度		比較 増減率	平成30年度		比較 増減率
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
自	町 税	1,556,803	23.6	1.3	1,611,128	27.2	3.5	1,622,388	25.2	0.7
	分担金及び負担金	130,305	2.0	△ 3.0	140,914	2.4	8.1	103,642	1.6	△ 26.5
	使用料及び手数料	209,402	3.2	1.7	207,195	3.5	△ 1.1	205,544	3.2	△ 0.8
主	財産収入	216,180	3.3	27.8	35,615	0.6	△ 83.5	152,011	2.4	326.8
	寄附金	19,192	0.3	△ 64.9	10,287	0.2	△ 46.4	135,115	2.0	1,213.5
	繰入金	328,897	5.0	△ 6.8	530,654	8.9	61.3	407,229	6.3	△ 23.3
財	繰越金	324,547	4.9	△ 18.7	224,906	3.8	△ 30.7	402,323	6.2	78.9
	諸収入	66,011	1.0	23.6	61,361	1.0	△ 7.0	93,077	1.3	51.7
	計	2,851,337	43.1	△ 1.9	2,822,060	47.6	△ 1.0	3,121,329	48.4	10.6
源	地方譲与税	52,567	0.8	△ 1.0	52,332	0.9	△ 0.4	52,996	0.8	1.3
	利子割交付金	1,413	0.1	△ 28.2	2,368	0.1	67.6	2,208	0.0	△ 6.8
	配当割交付金	2,842	0.0	△ 48.1	4,290	0.1	51.0	3,037	0.0	△ 29.2
依	株式等譲渡所得割交付金	1,664	0.0	△ 63.6	4,424	0.1	165.9	3,115	0.0	△ 29.6
	地方消費税交付金	231,723	3.5	△ 6.6	242,019	4.1	4.4	251,366	3.9	3.9
	自動車取得税交付金	7,415	0.1	13.2	9,982	0.2	34.6	10,811	0.2	8.3
存	地方特例交付金	10,173	0.2	33.1	10,978	0.2	7.9	12,662	0.2	15.3
	地方交付税	1,523,527	23.1	△ 0.8	1,414,279	23.8	△ 7.2	1,387,589	21.5	△ 1.9
	交通安全対策交付金	1,683	0.1	△ 4.4	1,644	0.1	△ 2.3	1,677	0.1	2.0
財	分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	753,836	11.4	5.1	663,792	11.2	△ 11.9	763,883	11.9	15.1
	県支出金	423,409	6.4	17.2	424,128	7.2	0.2	542,715	8.4	28.0
源	諸収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	町債	746,500	11.3	55.1	278,100	4.7	△ 62.7	289,900	4.5	4.2
	計	3,756,752	56.9	9.7	3,108,336	52.4	△ 17.3	3,321,959	51.6	6.9
合計		6,608,089	100.0	4.3	5,930,396	100.0	△ 10.3	6,443,288	100.0	8.6

(一般会計決算ベース)

●義務的経費

歳出を性質別に見ると、最近3ヶ年の状況は表一8のとおりである。

財政硬直化の要因度が高い経費として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6項目があるが、一般的にはそのうち人件費、扶助費、公債費を義務的経費と称している。

本年度の義務的経費は、扶助費は増加したが、人件費、公債費が減少したため、前年度に対し188,802千円(6.8%)減少している。

投資的経費については、895,462千円と昨年度より363,993千円(68.5%)増加している。本年度のおもな内容は、施設整備のための「認定こども園施設整備事業費補助金」の150,678千円と「保育所等施設整備事業費補助金」の71,476千円である。そのほか、施設の長寿命化計画をもとに、町営住宅整備改修工事、公園施設長寿命化工事(皿山公園)が行われている。投資的経費は、行政基盤の向上に直接寄与する経費であり、将来に残る施設等を整備するための経費である。今後、し尿処理前処理施設建設事業、クリーンセンターごみ処理施設長期化事業、学校給食施設整備事業、庁舎建替えの検討事業が予定されている。そのため、国の補助金などを活用しながら、次世代の過度な負担とならないよう、長期的な展望をもって事業の執行に取り組んでいただきたい。

表一8 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	費目	平成28年度		比較 増減率	平成29年度		比較 増減率	平成30年度		比較 増減率
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
義務的 経費	人件費	834,092	13.1	0.5	828,144	15.0	△ 0.7	821,215	13.6	△ 0.8
	扶助費	1,110,039	17.4	13.6	1,214,446	22.0	9.4	1,294,357	21.4	6.6
	公債費	504,376	7.9	7.4	754,446	13.7	49.6	492,662	8.2	△ 34.7
	小計	2,448,507	38.4	7.6	2,797,036	50.6	14.2	2,608,234	43.2	△ 6.8
投資的 経費	普通建設事業	1,211,533	19.0	22.2	498,288	9.0	△ 58.9	848,725	14.0	70.3
	災害復旧事業	18,905	0.3	129.6	33,181	0.6	75.5	46,737	0.8	40.9
	失業対策事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	1,230,438	19.3	23.1	531,469	9.6	△ 56.8	895,462	14.8	68.5
その他の 経費	物件費	903,443	14.1	△ 4.2	855,845	15.5	△ 5.3	909,100	15.0	6.2
	維持補修費	41,066	0.6	2.3	44,408	0.8	8.1	36,151	0.6	△ 18.6
	補助費等	441,887	6.9	△ 5.4	410,420	7.4	△ 7.1	429,794	7.1	4.7
	積立金	574,147	9.0	6.9	124,297	2.2	△ 78.4	348,088	5.8	180.0
	投資・出資金 貸付金	964	0.0	△ 9.6	760	0.0	△ 21.2	20,647	0.3	2,616.7
	繰出金	739,720	11.6	△ 0.3	760,765	13.8	2.8	794,389	13.1	4.4
	その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	2,701,227	42.3	△ 1.1	2,196,495	39.8	△ 18.7	2,538,169	42.0	15.6
合計		6,380,172	100.0	6.2	5,525,000	100.0	△ 13.4	6,041,865	100.0	9.4

(普通会計決算ベース)

義務的経費の歳出額に占める割合を、平成 29 年度県内他町と平成 29・30 年度佐々町との比較をしてみると表-9(参考)のとおりである。

表-9 (参考)義務的経費構成比の平成29年度県内他町と平成29・30年度佐々町との比較

年 度	町 名	義 務 的 経 費				投資的経費	その他の経費
		人 件 費	扶 助 費	公 債 費	小 計		
平成29年度	長与町	12.0	23.7	10.8	46.5	15.6	37.9
	時津町	12.5	21.7	7.7	41.9	20.4	37.7
	東彼杵町	13.3	16.0	13.3	42.6	17.5	39.9
	川棚町	13.6	22.7	10.1	46.4	9.1	44.5
	波佐見町	10.5	23.0	10.2	43.7	10.1	46.2
	小値賀町	17.7	7.3	11.5	36.5	12.5	51.0
	新上五島町	16.7	8.9	18.9	44.5	14.6	40.9
	佐々町	15.0	22.0	13.7	50.7	9.6	39.7
平成30年度	佐々町	13.6	21.4	8.2	43.2	14.8	42.0

●款別歳出状況

最近3ヶ年の款別歳出状況は表-10のとおりである。

款別の歳出では、主に諸支出金（基金費）、商工費、災害復旧費、農林水産業費が増加し、公債費が減少している。（各款毎の歳出状況は後述する。）

表-10 款別歳出

(単位：千円・%)

費目	平成28年度		比較 増減率	平成29年度		比較 増減率	平成30年度		比較 増減率
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
議会費	79,779	1.2	△ 6.8	79,726	1.4	△ 0.1	78,754	1.4	△ 1.2
総務費	621,168	9.7	△ 48.3	574,814	10.4	△ 7.5	636,614	10.5	10.8
民生費	1,622,031	25.4	11.6	1,629,482	29.5	0.5	1,904,694	31.5	16.9
衛生費	641,200	10.0	△ 7.1	662,110	12.0	3.3	666,427	11.0	0.7
労働費	445	0.0	0.5	439	0.0	△ 1.3	440	0.0	0.2
農林水産業費	178,895	2.8	△ 6.2	157,315	2.8	△ 12.1	195,781	3.2	24.5
商工費	31,032	0.6	△ 47.9	28,457	0.5	△ 8.3	52,760	0.9	85.4
土木費	1,194,370	18.7	21.9	801,120	14.5	△ 32.9	847,296	14.0	5.8
消防費	373,845	5.9	△ 1.2	195,736	3.5	△ 47.6	232,372	3.8	18.7
教育費	540,984	8.5	10.1	486,984	8.8	△ 10.0	543,691	9.0	11.6
災害復旧費	20,425	0.3	164.2	32,680	0.6	60.0	45,827	0.8	40.2
公債費	504,376	7.9	7.4	754,446	13.6	49.6	492,662	8.1	△ 34.7
諸支出金	574,633	9.0	皆増	124,764	2.3	△ 78.3	348,352	5.8	179.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	6,383,183	100.0	6.2	5,528,073	100.0	△ 13.4	6,045,670	100.0	9.4

(一般会計決算ベース)

●各種財政指標

実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数の最近3ヶ年間の状況は、表-11のとおりである。

表-11 実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数

区分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		実質公債費比率(%)	8.3	8.7
各種財政指標	経常収支比率(%)	87.0	89.8	90.7
	財政力指数	0.493	0.510	0.520

① 実質公債費比率

地方債の償還に要する経費、つまり公債費の一般財源に占める割合のこと。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものといえる。通常この比率が 10%を超えないことが望ましいとされており、本年度は 8.7% となっている。この数値は直近 3 ヶ年の平均値で求められる。単年度でみると、平成 29 年度 9.1%、平成 30 年度 8.7% と 0.4 ポイント減少している。

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費が占める割合で、比率が高いほど自由に使えるお金の割合が減るとされている。本年度は 90.7% で昨年度より 0.9 ポイント増加している。経常的収入のうち、町税は増加したものの、地方交付税が減少し、経常的支出のうち扶助費が増加したためと考える。

③ 財政力指数

財政力指数は、行政サービスを提供するうえで、必要な一般財源の目安となる数値で「1」に近いほど、財政力が強いとみられる。本年度は 0.52 と前年度と比べ 0.01 ポイントと増加している。

参考として、平成 29 年度の数値は類似団体と比較すると 54 団体中 20 位となっている。(類似団体の最高値は 1.4、最低値は 0.19、平均値は 0.49)

なお、各指標の平成 29 年度県内他町と平成 29・30 年度佐々町との比較は、表－12(参考)のとおりである。

表－12(参考)各指標の平成29年度県内他町と平成29・30年度佐々町との比較

年 度	町 名	各種財政指標			
		実質収支比率(%)	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
平成29年度	長与町	8.3	93.2	0.67	6.9
	時津町	7.1	93.0	0.70	1.0
	東彼杵町	3.0	87.1	0.28	12.5
	川棚町	3.0	84.4	0.37	11.6
	波佐見町	2.2	85.5	0.42	11.2
	小值賀町	5.1	77.4	0.10	5.5
	新上五島町	2.3	81.4	0.24	3.9
	佐々町	6.9	89.8	0.51	8.3
平成30年度	佐々町	6.8	90.7	0.52	8.7

3. 歳 入

歳入の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

・第1款 町 稅

対前年度比 11,260 千円 (0.7%) の増

個人住民税は、均等割納税義務者が前年度より 130 名の増、所得割納税義務者 125 名増となったことにより、全体で前年度比 8,671 千円 (1.6%) の増となった。法人住民税については、法人税割が増加した事業所が、57 件、減少した事業所が 48 件で、全体で前年度比 22,971 千円 (11.4%) の増となった。

固定資産税については、土地は、現況による比準割合（標準的な宅地を 1 として比較したときの割合）の見直しや課税地目の変更により減となっている。家屋についても、評価替えの年のため、在来家屋は 3 年分の経年減価が反映されることになり、減となっている。また、家屋のうち、新增築家屋は 80 棟、減失家屋は 74 棟で課税標準額でみると、約 832,735 千円の増額となっている。償却資産については、納税義務者が 228 法人から 232 法人と 4 法人増となっている。固定資産税全体で、25,460 千円 (3.6%) の減となった。

軽自動車税は、車種別でみると軽四輪乗用（自家用）新税率が 295 台増加し、軽四輪乗用（自家用）旧税率が 213 台減少している。重課車両は全体で 49 台増加しており前年度比 1,741 千円 (3.9%) の増、市町村たばこ税は、販売本数は 22,370 千本と前年度から 279 千本減少しているが、主に税率改正により 3,330 千円 (2.8%) 増となった。

町税のうち、町民税、固定資産税（交付金を除く）、軽自動車税をあわせた徴収率は 96.9% (P12、表-14) で、前年度に比べ、0.4 ポイント増加している。現年度については、0.2 ポイントの増、滞納繰越分は 5.4 ポイントの減となっている。滞納者の預貯金調査などを含め、日常的に徴収の強化に取り組まれており、そのほか差し押さえ物件の公売も行われ、税の公平性、税収の確保に努められている。

過去の累積滞納者の実態を調査され、担税力のないものや、法的時効、納税義務の消滅等により、248 件、2,945,477 円の不納欠損処理がなされている。時効の管理については、引き続き財産調査等、滞納者の状況を十分に把握し、適切な事務処理をされることを望む。

今後とも、財政の弾力性を向上させるための自主財源の確保、公正な税負担の面からも徴収率の向上及び法律に基づいた適正な滞納処分に努力されたい。

また、平成 31 年 4 月から開始されたコンビニ収納の効果についても期待したい。

表一13 平成30年度末 収入未済額

(単位:千円)

区分	町民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	計
現年度	5,130	5,178	291	0	10,599
滞納分	15,730	17,881	615	0	34,226
計	20,860	23,059	906	0	44,825

表-14 徴収率（固定資産税については交付金を除く）

(単位: %)

区分	町民税			固定資産税			軽自動車税			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
現年度	98.7	99.3	99.3	98.7	98.9	99.2	98.6	99.1	99.4	98.7	99.1	99.3
滞納分	22.8	29.6	29.4	20.6	39.0	29.2	27.6	34.6	30.5	21.8	34.7	29.3
計	95.9	96.7	97.2	95.2	96.2	96.5	97.0	97.5	97.8	95.6	96.5	96.9

・第2款 地方譲与税

対前年度比 664 千円(1.3%)の増

地方揮発油譲与税が 139 千円の増、自動車重量譲与税 525 千円の増である。

・第3款 利子割交付金

対前年度比 160 千円(6.8%)の減

・第4款 配当割交付金

対前年度比 1,253 千円(29.2%)の減

・第5款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 1,309 千円(29.6%)の減

・第6款 地方消費税交付金

対前年度比 9,347 千円(3.9%)の増

・第7款 自動車取得税交付金

対前年度比 829 千円(8.3%)の増

・第8款 地方特例交付金

対前年度比 1,684 千円(15.3%)の増

・第9款 地方交付税

対前年度比 26,690 千円(1.9%)の減

普通交付税は 31,415 千円の減、特別交付税 4,725 千円の増である。

・第10款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 33 千円(2.0%)の増

・第11款 分担金及び負担金

対前年度比 37,271 千円(26.4%)の減

減額の主なものは、平成29年度に民営化された中央保育所が平成30年度から認定こども園へ移行したことによる、保育所保育料 34,721 千円の減である。

保育所保育料の未収金の状況については表-15のとおりである。現年度分は未収金ではなく、過年度分については、平成29年度から 1,780 千円減少しており、関係機関が連携し、回収に努力されている。

表-15保育所保育料未収金の状況(平成30年度末)

(単位:千円)

年度 区分	22	23	24	25	27	28	29	計
件 数	2	1	2	3	1	3	5	17
金 額	290	27	21	153	72	209	325	1,097

・第12款 使用料及び手数料

対前年度 1,651 千円 (0.8%) の減

使用料のうち、教育使用料は、14,993 千円で 454 千円の減、公営住宅関連使用料については、139,040 千円で、2,642 千円の減である。本年度末の公営住宅関連使用料の未収金は 16,050 千円（前年度 16,239 千円）で前年度より減少している。担当課において定期的に臨戸訪問され、日常的に徴収の強化に取り組まれている。引き続き、未納者への臨戸訪問や連帯保証人への通知などの交渉を行っていただきたい。長期滞納者に対しては、要綱等の整備を行い、適正な対応に努められたい。（表-16）

また、手数料のうちクリーンセンターのごみ処理等の手数料は 37,527 千円で 1,669 千円の増となっている。おもに塵芥処理手数料の増となっており、今後の対策として事業者を対象としたリーフレットを作成し、適正なごみ処理方法について周知する予定されている。

表-16 住宅使用料・共益費・駐車場使用料 平成30年度末 未収金の状況

(単位:千円)

年度 区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	計
件 数	2	1	6	6	7	15	13	11	15	18	15	16	15	17	15	15	12	12	9	11	14	23	268
金 額	107	76	314	419	384	755	699	480	900	1,613	1,569	1,121	950	1,032	412	881	362	989	607	287	873	1,223	16,050

・第13款 国庫支出金

対前年度比 100,091 千円(15.1%)の増

増額の主なものは、保育所等施設整備交付金 47,651 千円、施設型給付費負担金（保育所、幼稚園等分）48,288 千円、社会資本整備総合交付金（都市計画整備計画事業）16,700 千円の増、減額のおもなものは、社会資本整備総合交付金（公営住宅整備事業、道路事業分）22,395 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金（経済対策分）11,970 千

円の減となっている。

・第14款 県支出金

対前年度比 118,587 千円 (28.0%) の増

増額の主なものは、県認定子ども園施設整備補助金 75,339 千円、国民健康保険基盤安定負担金 39,606 千円、29 年災農業用施設災害復旧事業補助金 12,813 千円、30 年災農地等災害復旧事業補助金 11,631 千円の増、減額の主なものは、衆議院議員総選挙選挙費委託金 7,263 千円、県知事選挙委託金 6,052 千円、28 年災農地災害復旧事業費補助金 5,005 千円、長崎をかえる人材誘致補助金 4,000 千円の減である。

・第15款 財産収入

対前年度比 116,396 千円 (326.8%) の増

増額の主なものは、土地売払収入（国鉄寮跡地分）116,661 千円の増である。

・第16款 寄附金

対前年度比 124,828 千円 (1213.5%) の増

増額の主なものは、ふるさと納税寄附金 124,681 千円の増である。

・第17款 繰入金

対前年度比 123,425 千円 (23.3%) の減

増額の主なものは、公共施設整備基金繰入金 148,600 千円、下水道整備基金繰入金 80,000 千円の増、減額の主なものは、減債基金繰入金 235,804 千円、財政調整基金繰入金 115,000 千円の減である。

・第18款 繰越金

対前年度比 177,417 千円 (78.9%) の増

純繰越金 21,241 千円、繰越事業等充当財源繰越額 156,176 千円の増である。

・第19款 諸収入

対前年度比 31,716 千円 (51.7%) の増

増額の主なものは、創業者支援資金融資制度預託金返還金 10,000 千円、中小企業振興資金融資制度預託金返還金 10,000 千円、延滞金 2,360 千円、全庁型 G I S 再構築負担金 1,976 千円の増である。減額の主なものは、28 年災農地災害復旧事業補助金 1,111 千円の減である。

・第20款 町 債

対前年度比 11,800 千円 (4.2%) の増

増額の主なものは、一般単独事業債 21,00 千円、公共事業等債 5,600 千円、学校教育施設等整備事業債 6,400 千円の増、減額の主なものは、公営住宅建設事業債 21,100 千円の減である。

表-17 歳入の状況比較

(単位：千円・%)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	差 引 増 減	比較増減率
第1款 町税	1,611,128	1,622,388	11,260	0.7
第2款 地方譲与税	52,332	52,996	664	1.3
第3款 利子割交付金	2,368	2,208	△ 160	△ 6.8
第4款 配当割交付金	4,290	3,037	△ 1,253	△ 29.2
第5款 株式等譲渡所得割交付金	4,424	3,115	△ 1,309	△ 29.6
第6款 地方消費税交付金	242,019	251,366	9,347	3.9
第7款 自動車取得税交付金	9,982	10,811	829	8.3
第8款 地方特例交付金	10,978	12,662	1,684	15.3
第9款 地方交付税	1,414,279	1,387,589	△ 26,690	△ 1.9
第10款 交通安全対策特別交付金	1,644	1,677	33	2.0
第11款 分担金及び負担金	140,914	103,642	△ 37,272	△ 26.5
第12款 使用料及び手数料	207,195	205,544	△ 1,651	△ 0.8
第13款 国庫支出金	663,792	763,883	100,091	15.1
第14款 県支出金	424,128	542,715	118,587	28.0
第15款 財産収入	35,615	152,011	116,396	326.8
第16款 寄付金	10,287	135,115	124,828	1213.5
第17款 繰入金	530,654	407,229	△ 123,425	△ 23.3
第18款 繰越金	224,906	402,323	177,417	78.9
第19款 諸収入	61,361	93,077	31,716	51.7
第20款 町債	278,100	289,900	11,800	4.2
計	5,930,396	6,443,288	512,892	8.6

表-18 町債の比較

(単位：千円・%)

区分	年度	平成29年度発行額	平成30年度発行額	差引増減	比較増減率
公共事業等債		20,900	26,500	5,600	26.8
一般単独事業債		5,800	26,800	21,000	362.1
公営住宅建設事業債		44,000	22,900	△21,100	△48.0
学校教育施設等整備事業債		0	6,400	6,400	皆増
一般廃棄物処理事業債		0	0	0	0.0
一般補助施設整備等事業債		0	0	0	0.0
(旧)緊急防災・減災事業債		0	0	0	0.0
災害復旧事業債		1,400	600	△800	△57.1
過疎対策事業債		0	0	0	0.0
財源対策債		16,700	20,000	3,300	19.8
減税補填債		0	0	0	0.0
臨時税収補填債		0	0	0	0.0
臨時財政対策債		189,300	186,700	△2,600	△1.4
その他の		0	0	0	0.0
計		278,100	289,900	11,800	4.2

4. 岁出

歳出の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

・第1款 議会費

対前年度比 972千円(1.2%)の減

減額の主なものは、印刷製本費（議会だより）である。

・第2款 総務費

対前年度比 61,800千円(10.8%)の増

増額の主なものは、ふるさと納税報償費 42,006千円、電子計算費ソフトメンテナンス委託料 31,753千円、全序型G I S再構築業務委託料 13,086千円の増、減額の主なものは、役場別館トイレ改修工事 8,252千円、公共施設等総合管理計画個別計画策定業務委託料 4,860千円、町有地測量業務委託料 4,488千円の減である。

・第3款 民生費

対前年度比 275,212 千円(16.9%)の増

増額の主なものは、認定こども園施設整備事業補助金 150,678 千円、保育所等施設整備事業費補助金 71,476 千円、町外施設型給付費負担金 18,031 千円、障害者自立支援給付費 10,832 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 10,443 千円の増、減額の主なものは、臨時福祉給付金(経済対策分)11,100 千円の減である。

・第4款 衛生費

対前年度比 4,317 千円(0.7%)の増

増額の主なものは、下水道投入施設基本計画策定業務委託料 6,407 千円の増、減額の主なものは、塵芥処理費修繕料 19,970 千円の減である。

・第5款 労働費

対前年度比 1 千円(0.2%)の増

・第6款 農林水産業費

対前年度比 38,466 千円(24.5%)の増

増額の主なものは、大新田排水機場機能保全計画策定業務委託料 11,720 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 9,000 千円、チャレンジ園芸 1000 億推進事業費補助金 9,999 千円、林道橋補修設計業務委託料 6,724 千円、農村地域防災減災事業負担金(ため池整備) 2,863 千円の増、減額の主なものは、農地費修繕料(主に大新田排水機場) 6,723 千円、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 1,825 千円の減である。

・第7款 商工費

対前年度比 24,303 千円(85.4%)の増

増額の主なものは、創業支援資金融資制度預託金 10,000 千円、中小企業振興資金融資制度預託金 10,000 千円の増、減額の主なものは町観光協会補助金 3,004 千円の減である。

・第8款 土木費

対前年度比 46,176 千円(5.8%)の増

増額の主なものは、町道改良補修等にかかる工事費 45,571 千円、避難情報表示板・防災マップ作成業務委託料 33,537 千円の増、減額の主なものは、河川改良工事 39,717 千円、橋梁長寿命化対策工事 10,670 千円の減である。

・第9款 消防費

対前年度比 36,636 千円(18.7%)の増

増額の主なものは、第1分団消防自動車(1台) 32,389 千円、防火水槽解体工事 2,291 千円、訓練等出動手当 2,102 千円の増、減額の主なものは、総合防災シ

ステム子局増設工事 5,832 千円の減である。

・第 10 款 教育費

対前年度比 56,707 千円 (11.6%) の増

増額の主なものは、幼稚園解体工事 32,571 千円、施設型給付費負担金（幼稚園）26,618 千円、町民体育館床改修工事 5,395 千円、口石小学校駐車場造成工事 5,031 千円の増、減額の主なものは、口石小学校用地購入費 13,633 千円、幼稚園管理費（一般職給 8,214 千円の減である。

・第 11 款 災害復旧費

対前年度比 13,147 千円 (40.2%) の増

増額の主なものは、29 年災農業用施設災害復旧工事 18,004 千円、30 年災農業用施設災害復旧工事 10,350 千円、農地災害復旧事業測量設計業務委託料 1,137 千円の増で、減額の主なものは、町道里千本公園線道路災害復旧工事 9,554 千円、28 年災農地災害復旧工事 7,291 千円の減である。

・第 12 款 公債費

対前年度比 261,784 千円 (34.7%) の減

償還額については、元金 254,960 千円の減で、主に臨時財政対策債の償還額の 236,708 千円の減である。利子は 6,824 千円の減であり、本年度末の起債の未償還残高は 4,261,640 千円（表－20）であり、前年度末より 173,698 千円減少している。

・第 13 款 諸支出金（基金費）

対前年度比 223,588 千円 (179.2%) の増

基金の増額の主なものは、下水道整備基金積立金 139,619 千円、財政調整基金積立金 16,522 千円、協働のまちづくり促進基金積立金 70,300 千円の増、減額の主なものは、公共施設整備基金積立金 1,706 千円の減となっている。

表-19 歳出の状況比較

(単位：千円・%)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	差 引 増 減	比較増減率
第1款 議会費	79,726	78,754	△ 972	△ 1.2
第2款 総務費	574,814	636,614	61,800	10.8
第3款 民生費	1,629,482	1,904,694	275,212	16.9
第4款 衛生費	662,110	666,427	4,317	0.7
第5款 労働費	439	440	1	0.2
第6款 農林水産業費	157,315	195,781	38,466	24.5
第7款 商工費	28,457	52,760	24,303	85.4
第8款 土木費	801,120	847,296	46,176	5.8
第9款 消防費	195,736	232,372	36,636	18.7
第10款 教育費	486,984	543,691	56,707	11.6
第11款 災害復旧費	32,680	45,827	13,147	40.2
第12款 公債費	754,446	492,662	△ 261,784	△ 34.7
第13款 諸支出金	124,764	348,352	223,588	179.2
第14款 予備費	0	0	0	0.0
計	5,528,073	6,045,670	517,597	9.4

表—20 町債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
			元金	利子	合計	
公共事業等債	380,921	26,500	34,199	1,128	35,327	373,222
一般単独事業債	634,689	26,800	81,477	4,114	85,591	580,012
公営住宅建設事業債	154,131	22,900	38,897	2,723	41,620	138,134
学校教育施設等整備事業債	170,613	6,400	12,216	2,726	14,942	164,797
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	186,058	0	20,627	1,962	22,589	165,431
(旧)緊急防災・減災事業債	186,156	0	25,923	1,542	27,465	160,233
災害復旧事業債	31,614	600	9,949	242	10,191	22,265
過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0
財源対策債	334,181	20,000	31,488	1,613	33,101	322,693
減税補填債	46,879	0	11,513	227	11,740	35,366
臨時税収補填債	0	0			0	0
臨時財政対策債	2,310,096	186,700	197,309	12,787	210,096	2,299,487
その他の	0	0	0	0	0	0
計	4,435,338	289,900	463,598	29,064	492,662	4,261,640

(普通会計決算ベース)

(2) 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

歳入決算額 1,453,075,118 円、歳出決算額 1,405,139,899 円で差引残額 47,935,219 円である。

これを実質単年度収支で見ると、6,359 千円の赤字で、一般会計から 88,216 千円の繰り入れとなっている。

表－21 財政収支の状況

年 度	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 (F)	单 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	基 金 積 立 金 (H)	基 金 取 崩 し (I)	実 質 单 年 度 収 支 G+H-I	(単位：千円)	
											一般会計 か ら の 繰 入 金	
28	1,747,787	1,677,998	69,789	0	69,789	54,801	14,988	21,101	30,000	6,089	92,336	
29	1,772,151	1,700,504	71,647	0	71,647	69,789	1,858	29,289	0	31,147	90,273	
30	1,453,075	1,405,140	47,935	0	47,935	71,647	△ 23,712	17,353	0	△ 6,359	88,216	

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額は 319,076 千円減、歳出額は 295,364 千円の減となっている。本年度は、前年度より実質収支において 23,712 千円減少しており、単年度収支においては 25,570 千円減少している。

今年度から、県が国保財政運営の責任主体となり、町は県に対して国保事業費納付金を納付し、県は町に対して給付に必要な費用を全額交付することとなり、大きく制度が変わっているが、引き続き適正な運営に努められたい。

被保険者については、3,045 人で近年減少傾向にあり、保険給付費についても、前年度比 27,800 千円 (2.8%) と減少している。

また、医療費抑制等の目的として、特定健診受診率向上対策、糖尿病性腎症重症化予防事業、データヘルス計画に基づく個別保健事業等が実施されており、疾病予防への取り組みも積極的に行われている。引き続き、効果的、効率的な保健事業に努めていただきたい。

保険税の収納状況は現年、滞納繰越しとあわせて、調定額 295,963 千円に対し、245,689 千円の収入済額、徴収率は前年度の 85.0% から 83.0% と 2 ポイント低下し、収入未済額は前年度 45,592 千円に対し、本年度 47,257 千円と増加している。徴収体制の見直しを検討するなど、引き続き徴収の努力をされたい。

表－22 国民健康保険税 平成30年度末 収入未済額

年 度 区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	計
	件 数																
件 数	3	5	12	11	16	41	61	66	68	69	78	93	116	135	160	354	1,288
金 額	9	71	1,357	1,022	803	1,035	1,672	2,941	2,439	2,076	1,821	1,992	5,024	4,739	6,277	13,979	47,258

(件数は、未納者の延べ件数である。)

2. 国民健康保険診療所特別会計

歳入決算額 10,431,352 円、歳出決算額 9,079,933 円で差引残額 1,351,419 円である。

これを実質単年度収支で見ると 19 千円の赤字となっており、一般会計から 6,532 千円の繰り入れとなっている。

表－23 財政収支の状況

年 度	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 (F)	单 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	基 金 積 立 金 (H)	基 金 取 崩 し (I)	実 質 单 年 度 収 支 G + H - I	(単位:千円)
											一般会計 か ら の 繰 入 金
28	8,981	8,281	700	0	700	827	△ 127	442	291	24	6,499
29	10,220	8,604	1,616	0	1,616	700	916	361	1,487	△ 210	6,576
30	10,431	9,080	1,351	0	1,351	1,616	△ 265	813	567	△ 19	6,532

診療所の歳入は、毎週月曜日に認知症(神経内科)専門の「もの忘れ外来」として、診療を実施しており、診療及び手数料等の収入として、1,710 千円、一般会計からの繰入金 6,532 千円、前年度からの繰越金が 1,616 千円となっている。

患者数は累計で 444 人と昨年より 73 人増加し、開所日数 43 日に対し、平均患者数は、10.3 人となっている。また、新患は 51 人、再診は 393 人で前年度と比較すると新患は同数であるが、再診は 73 人の増となっており、定期的に受診をされる方が増加している。

地域包括支援センターや各医療機関と連携をされ、住民が身近で安心して相談できる地域に密着した医療機関となっている。町の広報誌において「もの忘れ外来診療」について周知され、そのほか町内の医療機関へ周知するためのチラシの作成も予定されている。

また、不用となった医療機器の一部（レントゲン、内視鏡）が廃棄されている。

3. 介護保険特別会計

保険事業勘定の歳入決算額 1,150,891,187 円、歳出決算額 1,125,704,463 円、差引残額 25,186,724 円である。実質単年度収支で見ると 11,783 千円の黒字となっているが、一般会計から法定負担分として 152,074 千円を繰り入れている。

平成 31 年 3 月末の高齢者人口は 3,806 人で、高齢化率は 27.3% と年々上昇している。国、県の高齢化率を平成 30 年 10 月現在で比較すると、国 28.1%、県 32.0%、本町 27.0% となっている。また、要支援・要介護認定者数は、昨年度末 502 人から 10 人増加し、本年度末 512 人、認定率 13.5% となっている。平成 31 年 3 月末現在の国と県の平均認定率は、国 18.3%、県 20.4% であり、本町の認定率は、国、県平均を下回っており、介護予防事業の成果があらわれている。「いきいき百歳体操」など介護予防に効果がある体操の普及、啓発により、各地区で自主的に体操に取り組まれ、住民の介護予防に対する意識が高くなっている。そのほか、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、地域や各専門機関と連携したさまざまな事業に取り組まれている。

保険給付費については、町内の介護サービス施設（地域密着型サービス）の整備などにより、利用者が増加し、年々増加の傾向にある。

介護保険料の収入未済額は6,121千円で、前年度比2.3%減少している。不納欠損額は、1,777千円で、前年度より237千円減少しており、徴収率は、現年、滞納繰越分とあわせて、前年度とおなじ96.9%である。介護保険料については、時効2年と短いことから時効中断措置等の対策を講じ、引き続き徴収の努力をされたい。

表－24 財政収支の状況（保険事業勘定）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	单 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	基 金 積 立 金 (H)	基 金 取 崩 し (I)	実 質 单 年 度 収 支 G+H-I	一般会計 からの 繰入金
28	1,116,271	1,052,785	63,486	0	63,486	60,365	3,121	33,757	0	36,878	138,069
29	1,136,775	1,089,866	46,909	0	46,909	63,486	△ 16,577	43,159	0	26,582	146,372
30	1,150,891	1,125,704	25,187	0	25,187	46,909	△ 21,722	33,505	0	11,783	152,074

表－25 財政収支の状況（サービス事業勘定）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	单 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金	
28	5,094	4,611	483	0	483	494	△ 11	2,146	
29	2,608	2,277	331	0	331	483	△ 152	172	
30	3,039	2,296	743	0	743	331	412	269	

表－26 介護保険料 平成30年度末 収入未済額

年度 区分	26	27	28	29	30	計
	件 数	3	40	107	347	429
金 額	14	241	772	2,246	2,849	6,122

表－27 介護保険認定状況

区分	年度	要支援		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
		要支援1	要支援2						
人数	28	50	38	117	67	69	77	67	485
	29	47	33	122	77	69	79	75	502
	30	47	34	121	79	81	86	64	512

4. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 143,599,632 円、歳出決算額 142,951,556 円、差引残額 648,076 円であり、これを単年度収支で見ると、1,651 千円の赤字となっており、一般会計から 43,166 千円の繰り入れとなっている。

表－28 財政収支の状況

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	(単位:千円)
								一般会計 からの 繰入金
28	132,455	130,340	2,115	0	2,115	1,732	383	40,094
29	139,116	136,817	2,299	0	2,299	2,115	184	42,675
30	143,600	142,952	648	0	648	2,299	△ 1,651	43,166

5. 公共下水道事業特別会計

歳入決算額 956,348,947 円、歳出決算額 914,368,982 円、差引残額 41,979,955 円であり、このうち 25,017 千円は、翌年度へ繰越すべき財源である。単年度収支で見ると 15,851 千円の赤字となっている。なお、一般会計から 320,000 千円の繰り入れとなっている。

表－29 財政収支の状況

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	(単位:千円)
								一般会計 からの 繰入金
28	686,714	656,407	30,307	1,220	29,087	29,087	0	290,000
29	738,784	700,970	37,814	5,000	32,814	29,087	3,727	310,000
30	956,349	914,369	41,980	25,017	16,963	32,814	△ 15,851	320,000

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額で 217,565 千円 (29.4%)、歳出額で 213,399 千円 (30.4%) の増となっている。歳入では、下水道使用料が前年度比 11,308 千円 (4.0%) の減となっているが、下水道建設事業債のうち、雨水事業分が増となっている。歳出では、中央地区排水対策事業である大新田第2排水ポンプ場ポンプ増設工事委託料、中央地区2号雨水幹線補修設計業務委託料等が主な歳出の増である。

水洗化率は本年度末 85.2% で昨年よりも 1.1 ポイント増加し、平成 29 年度までに実施された下水道設接続に関する住民アンケートの効果が現れている。今後も引き続き、加入促進に努められたい。

使用料の未収金は、636 千円と前年度と比較すると 72 千円の減となっている。引き続き、積極的な徴収に努力されたい。そのほか、受益者負担金、加入協力金の未納

分についても、臨戸訪問をするなど、計画的な徴収に努めていただきたい。

また、令和2年4月からの公営企業会計への移行が予定されている。財政運営の効率化が図られ、安定的な事業運営を期待したい。

中央地区排水対策事業整備計画は令和4年度までの計画で、今後も大新田ポンプ場や小浦ポンプ場の増設や改築工事が予定されている。この計画に基づいた排水対策、雨水幹線の整備が実現できることを望むものである。

6. 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額 33,010,343 円、歳出決算額 22,632,272 円で差引残額 10,378,071 円である。単年度収支で見ると 906 千円の赤字となっており、一般会計 28,000 千円の繰り入れとなっている。

表－30 財政収支の状況

年 度	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質 収 支 (F)	单 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	(単位：千円)
								一般 会 計 か ら の 繰 入 金
28	31,373	28,268	3,105	0	3,105	1,497	1,608	21,000
29	24,630	22,161	2,469	0	2,469	3,105	△ 636	19,000
30	33,010	22,632	10,378	8,815	1,563	2,469	△ 906	28,000

全地区供用開始されているが、水洗化率は本年度末 83.0%と昨年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

公共下水道事業への統合計画により、角山地区、志方地区と順次、農業集落排水と公共下水道との接続工事が予定されており、令和3年4月から供用開始予定となっている。

引き続き、財政運営及び維持管理に努めていただきたい。

定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

平成 30 年度 定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

地方自治法第 241 条第 1 項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設置、運用されている。定額資金運用基金の運用状況を審査した結果は次のとおりである。

1. 審査の対象

- ①佐々町町内会公民館建設基金
- ②佐々町奨学資金貸付基金
- ③佐々町高額療養費及び高額介護サービス費資金貸付基金
- ④佐々町町内会集会所建設基金

2. 審査の期間

令和元年 7 月 9 日、7 月 12 日（2 日間）

3. 審査の方法

- (1) 基金は目的に応じ、適正かつ効率的に運用されているか。
- (2) 計数は正確であるか。

以上の諸点を主眼として関係帳票及び証拠書類、預金証書等の提出を求め、また、担当所管課への聞き取りにより審査を行った。

4. 審査の結果

定額の資金を運用するための 4 基金が設置されているが、運用の目的に沿って適正に運用され、計数及び証拠書類、預金、貸付証書等とも合致していて、正確であることを確認した。

①佐々町町内会公民館建設基金

町内会公民館の建設資金を貸付するものである。

年度末基金残高は 10,000 千円で、本年度の運用額はない。

②佐々町奨学資金貸付基金

運用状況は、その目的である人材を育成するため適正に運用されており、年度末基金残高は 12,773 千円（預金 11,654 千円、貸付金 1,119 千円）である。

本年度末の未納額は 279 千円（2 名）で、うち 1 名については、定期的に償還されているが、長期償還されていない滞納者に対しては、適正な対応に努められたい。

また、新規申請の件数が、平成 28 年度以降 0 件となっている。今後、国や県の奨学金制度の動向をみながら、佐々町奨学資金貸付審議会のなかでも奨学金貸付制度のあり方について検討していただきたい。

③佐々町高額療養費及び高額介護サービス費資金貸付基金

高額な医療費や介護サービス費を支払う事が困難と認める者に、一時的に貸付を行うものである。本年度の貸付金は0円、年度末基金残高は3,000千円(預金2,788千円、貸付金212千円)である。貸付金の滞納者(1名212千円)に対しては、長期化しているため、適正な対応に努められたい。

④佐々町町内会集会所建設基金

町内会の集会所建設の資金の貸付を行うものである。

年度末基金残高20,000千円で、本年度の運用額はない。

基金の現在高の状況は表-27のとおりである。

表-31 基金現在高の状況

(単位:円)

基 金 区 分	29年 度 末 残 高	30年 度 決 算 額			30年 度 末 残 高
		元 金 積 立 額	利 子 積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	591,723,183	120,000,000	13,753,667	135,000,000	590,476,850
土地開発基金	329,725,538	0	377,437	0	330,102,975
減債基金	659,717,878	0	920,080	0	660,637,958
下水道整備基金	537,136,716	140,000,000	475,572	120,000,000	557,612,288
体育文化振興基金	28,088,319	86,533	19,653	3,500,000	24,694,505
地域福祉基金	185,270,463	0	129,435	129,435	185,270,463
地域振興基金	187,173,917	0	130,970	0	187,304,887
協働のまちづくり促進基金	138,661,292	70,600,000	97,008	0	209,358,300
水資源開発基金	22,681,425	0	15,870	0	22,697,295
ふるさと水と土保全対策基金	10,768,811	0	7,534	0	10,776,345
公共施設整備基金	2,923,592,579	0	1,851,506	148,600,000	2,776,844,085
一般会計小計	5,614,540,121	330,686,533	17,778,732	407,229,435	5,555,775,951
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
奨学資金貸付基金	12,773,000	0	0	0	12,773,000
高額療養費及び高額介護サービス費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
定額運用基金小計	45,773,000	0	0	0	45,773,000
国民健康保険財政調整基金	130,413,289	17,340,000	13,004	0	147,766,293
国民健康保険診療所財政調整基金	42,583,913	809,000	4,245	567,000	42,830,158
介護保険財政調整基金	116,348,714	33,493,000	11,602	0	149,853,316
特別会計小計	289,345,916	51,642,000	28,851	567,000	340,449,767
合 計	5,949,659,037	382,328,533	17,807,583	407,796,435	5,941,998,718

む　　す　　び

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用については、先に述べたとおり計数に誤りはなく、証拠書類についても整理され、会計経理は正確であることを認める。

平成 30 年度は、平成 27 年度に策定された「佐々町総合計画（後期計画）」、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 3 年目の年であり、計画に掲げられた目標をもとに各事業に取り組まれたものである。

一般会計では実質収支額は 229,758 千円（実質単年度収支額は△5,538 千円）の黒字決算で、実質収支比率は 6.8% と健全な数値であり、財政収支の均衡は保たれている。

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、経常的収入のうち、町税は増加したものの、地方交付税が減少し、経常的支出のうち扶助費が増加したため、90.7% と前年度比 0.9 ポイント増加しており、年々増加傾向にあり、早急な対応が必要と思われる。財政力指数は 0.52 と前年度と比べ 0.01 ポイント増加し、実質公債費比率については、8.7% で前年度比 0.4 ポイント増加している。各指標から、全般的に見て、収支の均衡がとれた財政運営がなされていると言える。

今後、社会保障関係費の増加やし尿処理前処理施設建設事業、クリーンセンターごみ処理施設長期化事業、学校給食施設整備事業、庁舎建替えの検討事業が予定されており、多額の費用を要することも見込まれるため、安定的な財源を確保し、財政の健全性を維持していくことが求められる。

基金は、一般会計の主なものとして財政調整基金 135,000 千円、下水道整備基金 120,000 千円、公共施設整備基金 148,600 千円を取り崩し、積立は財政調整基金 133,754 千円、下水道整備基金 140,476 千円、協働のまちづくり促進基金 70,697 千円と一般会計の基金総額では、前年度と比べ 58,764 千円の減額となっている。また、平成 27 年度より基金の一部を公共債による資金運用が実施されており、今年度の債券の利子配分額は 16,394 千円、昨年度と比較すると 904 千円の増となっている。債券運用については、金利の変動など金融市場の動向を見極めて、元本の安全性確保とリスク管理を徹底し、安全かつ効率的な運用を求める。基金については、今後、公共施設の整備や老朽化対策にともない、取り崩し額の増加が見込まれるため、計画的、効率的な基金運営に努めていただきたい。あわせて、必要な基金の再編も行っていただきたい。

自主財源の根幹を担う税収は 1,622,388 千円で前年度比 0.7% 増加しており、個人町民税や法人町民税がおもな増の要因となっている。町税については、景気回復などにより過去

3カ年増加の傾向にある。今後も、自主財源確保のため、企業誘致等による町民の雇用促進、定住化対策の推進を図っていただきたい。

各会計の未納、未収金は、町税 44,825 千円、国保税 47,258 千円、保育所保育料 1,098 千円、住宅使用料（共益費・駐車場使用料含む）16,050 千円、介護保険料 6,121 千円、後期高齢者医療保険料 399 千円、下水道使用料 636 千円と合計で 116,387 千円と前年度と比べ 8,036 千円の減額となっている。不納欠損額は 7,836 千円である。その内容は、時効、執行停止期間満了及び即時消滅となっている。

各会計とも、計画的な徴収に取り組まれており、新たな滞納発生の抑制や預貯金調査や差押え、公売など徴収の強化を図られている。平成 31 年 4 月から開始されたコンビニ収納、徴収専門嘱託職員の雇用により、さらなる収納率向上に期待したい。今後も、納税者等の平等性を保持し、法に則った計画的な滞納整理を遂行し、関係機関との連携を図られることを望む。また、公営住宅の家賃長期滞納者に対応するための要綱等の整備も行い、債権の実態に応じた適切な債権管理を実施していただきたい。

本町の財政状況は比較的安定した財政運営が見込まれるが、今後、公共施設の整備や老朽化対策、高齢者、子育て支援など社会保障関係費の増加が予想され、更なる安定した財源確保に努めなければならない。景気の動向などによる税収悪化等も想定し、使用料、手数料の見直しや財産の活用など税収以外の自主財源の確保、国庫支出金や県支出金などの依存財源の確保、歳出削減に取り組むなど、持続可能な行財政運営を推進していただきたい。

「佐々町総合計画（後期計画）」は、目標値の達成にむけ、さまざまな事業が実施されている。各事業の効果検証等、適切な進捗管理のもとで着実に実施していただき、次期計画へとつないでいただきたい。今後も、住民のサービス向上、住民福祉の増進を図り、町のキャッチフレーズである「暮らししいちばん！住むなら さざ」の実現にむけたまちづくりに期待したい。

財政健全化審查意見書

31佐監第38号
令和元年9月6日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 平田 康範

平成30年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に基づく財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査を求められた平成30年度佐々町一般会計及び特別会計に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、審査を行ったので、意見書を提出いたします。

平成 30 年度 財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、佐々町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率について審査した結果は次のとおりである。

1. 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率（公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計が対象）

2. 審査を行った日時

令和元年 8 月 6 日（火）午前 9 時 00 分

3. 審査の方法

- (1) 各比率が適正に算出されているか。
- (2) 根拠となる資料は適正に作成され、使用されているか。

以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管課への聞き取りにより審査を行った。

4. 審査の結果

(1) 総合意見

町長から提出された健全化判断比率は、指標の算出過程で誤りはなく、適正に算出された比率であることを認める。本町においてはいずれの比率も健全化基準を下回っている。今後とも財政運営の健全化を堅持されたい。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の資金不足比率は、いずれも 0 % 以下（経営健全化基準 20%）であり、資金不足は生じていない。

(2) 個別意見

平成 30 年度と過去 3 年間の財政健全化判断比率は次の表のとおりである。

	財政健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
佐々町	—	—	8.7%	—
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	斜線

（注）各種比率が負の数字となる場合は、— 表示

(注) 各種比率が負の数字となる場合は、— 表示

区分	年 度	年 度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—
	実質公債費比率(%)	6.9	8.3	8.7
	将来負担比率(%)	—	—	—

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（実質収支額）の割合のことで、黒字であれば比率は負の数字となる。本町の場合は、黒字である。

・連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する割合のことで、本町の場合は、全会計それぞれにおいて黒字である。

・実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す比率であり、本町の場合、昨年度と比べ0.4 ポイント増加しているが、単年度の実質公債費比率をみると平成28年度8.5%、平成29年度9.1%、平成30年度8.7%となっている。単年度では昨年度と比べ0.4 ポイント減少しているが、これは、公営企業会計の準元利償還金は増加したものの、一般会計等の元利償還金が減少したことが要因となっている。早期健全化基準の比率は25%であり、本町の数値はこの基準を下回っている。

・将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合のことで、地方債や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性を示す指標ともいえる。本町の場合、下水道を含む全会計の地方債現在高等の負債合計額から、充当可能基金残高、公営住宅使用料の充当可能特定財源、また、地方債の償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額算入見込額などの合計額を控除した額が負の数となるため、将来負担額は黒字となっている。

特別会計の資金不足比率は、次のとおりである。

(注) 比率が負の数字となる場合は、—表示

特別会計の名称	資金不足比率	備 考
佐々町公共下水道事業特別会計	—	令17条第3号の規定により事業の規模を算定
佐々町農業集落排水事業特別会計	—	令17条第3号の規定により事業の規模を算定
経営健全化基準	20%	

別表 第 1 平成 30 年度会計決算総括表

(単位:円・%)

会 計 別	予 算 額	決 算 額			歳 入 歳 出			歳 入 歳 出			執 行 率			不納欠損額			収入未済額					
		歳	入	歳	歳	入	歳	歳	入	歳	歳	入	歳	歳	入	歳	歳	入	歳	歳		
一般会計	6,581,199,600	6,443,287,589	6,045,670,445	397,617,144	97.9	91.9										町民税 固定資産税 軽自動車税 保育所保育料	1,623,565 1,178,783 43,129 12,100	町民税 固定資産税 軽自動車税 保育所保育料	20,859,652 23,059,263 905,367 1,097,800	議会費 総務費 民生費 衛生費 労働費 森林水産業費 商工費 土木費 消防費 教育費 災害復旧費 公債費 諸支出金 予備費	710,544 28,56,594 38,884,675 8,821,415 16,806 8,866,571 599,812 18,501,837 4,259,192 53,038,038 7,912,779 464,211 2,455 17,031,226 計	710,544 28,56,594 38,884,675 8,821,415 16,806 8,866,571 599,812 18,501,837 4,259,192 53,038,038 7,912,779 464,211 2,455 17,031,226 計
国民健康保険	1,428,441,000	1,453,075,118	1,405,139,899	47,935,219	101.7	98.4										3,016,121	3,016,121	47,257,758	23,301,101			
国民健康診療	10,092,000	10,431,352	9,079,933	1,351,419	103.4	90.0										0	0	0	1,012,067			
介護保険(事業勘定)	1,151,036,000	1,150,891,187	1,125,704,463	25,186,724	100.0	97.8										1,776,600	1,776,600	6,121,100	25,331,537			
介護保険(事業勘定)	2,931,000	3,038,576	2,295,981	742,595	103.7	78.3										0	0	0	635,019			
特別会計	1,215,460,000	956,348,947	914,368,982	41,979,965	78.7	75.2										下水道使用料 下水道便用料 下水道事業費國庫補助金 町債	85,860 635,550 139,617,000 116,600,000	下水道受益者加入金 新志方橋压送管移設工事に伴う補償金 計	2,500 19,857,018 256,855,050 9,685,000	2,500 19,857,018 256,855,050 9,685,000		
農業集落排水事業	42,408,000	33,010,343	22,632,272	10,378,071	77.8	53.4										0	0	0	1,275,728			
後期高齢者医療	143,538,000	143,599,632	142,951,556	648,076	100.0	99.6										0	0	0	398,800			
計	3,993,906,000	3,750,395,155	3,622,173,086	128,222,069	93.9	90.7										4,878,581	320,317,708	71,998,914				
合計	10,575,105,600	10,193,682,744	9,667,843,531	525,839,213	96.4	91.4										7,836,158	562,593,480	259,365,069				

平成30年度一般会計歳入状況

別表第2

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	收 入 準 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 溝 額	現 額 に 増 減			予 算 現 額 に 対 す る 増 減	対 予 算	対 調 定	構 成 比
						入	済	額				
1. 町 稅	1,593,745,000	1,670,157,270	1,622,387,511	2,945,477	44,824,282	28,642,511	101,8	97,1	25,2			
2. 地 方 稅 与 税	52,000,000	52,996,000	52,996,000	0	0	996,000	101,9	100,0	0,8			
3. 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,208,000	2,208,000	0	0	208,000	110,4	100,0	0,0			
4. 配 当 割 交 付 金	2,000,000	3,037,000	3,037,000	0	0	1,037,000	151,9	100,0	0,0			
5. 株 式 等 變 度 所 得 割 交 付 金	6,000,000	3,115,000	3,115,000	0	0	△ 2,885,000	51,9	100,0	0,0			
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	240,700,000	251,366,000	251,366,000	0	0	10,666,000	104,4	100,0	3,9			
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000,000	10,811,000	10,811,000	0	0	811,000	108,1	100,0	0,2			
8. 地 方 特 例 交 付 金	12,662,000	12,662,000	12,662,000	0	0	0	0	100,0	100,0	0,2		
9. 地 方 交 付 税	1,364,024,000	1,387,589,000	1,387,589,000	0	0	23,565,000	101,7	100,0	21,5			
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500,000	1,677,000	1,677,000	0	0	177,000	111,8	100,0	0,0			
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	105,349,581	107,412,051	103,642,151	12,100	3,757,800	△ 1,707,430	98,4	96,5	1,6			
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	198,782,000	221,593,339	205,543,649	0	16,049,690	6,761,649	103,4	92,8	3,2			
13. 国 庫 支 出 金	789,146,000	802,166,610	763,882,610	0	38,284,000	△ 25,263,390	96,8	95,2	11,9			
14. 県 支 出 金	565,320,083	558,475,423	542,715,423	0	15,760,000	△ 22,604,660	96,0	97,2	8,4			
15. 財 産 収 入	150,468,000	152,010,689	152,010,689	0	0	1,542,689	101,0	100,0	2,4			
16. 寄 附 金	128,620,000	135,115,000	135,115,000	0	0	6,495,000	105,0	100,0	2,1			
17. 緑 入 金	415,722,000	407,229,435	407,229,435	0	0	△ 8,492,565	98,0	100,0	6,3			
18. 繰 越 金	402,322,936	402,322,985	402,322,985	0	0	49	100,0	100,0	6,2			
19. 諸 収 入	95,738,000	93,077,136	93,077,136	0	0	△ 2,660,864	97,2	100,0	1,4			
20. 町 債	445,100,000	413,500,000	289,900,000	0	123,600,000	△ 155,200,000	65,1	70,1	4,5			
合 計	6,581,199,600	6,688,520,938	6,443,287,589	2,957,577	242,275,772	△ 137,912,011	97,9	96,3	100,0			

平成30年度一般会計歳出状況

別表第3

(単位:円・%)

款 别	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	支 出 領	
				不 用 額	執 行 率
1. 議 会 費	79,465,000	78,754,456	0	710,544	99.1
2. 総 務 費	732,361,000	636,614,406	67,490,000	28,256,594	86.9
3. 民 生 費	1,944,963,970	1,904,694,295	1,385,000	38,884,675	97.9
4. 衛 生 費	675,247,988	666,426,573	0	8,821,415	98.7
5. 勞 働 費	457,000	440,194	0	16,806	96.3
6. 農 林 水 産 業 費	211,960,000	195,781,429	7,312,000	8,866,571	92.4
7. 商 工 費	53,360,000	52,760,188	0	599,812	98.9
8. 土 木 費	878,398,000	847,296,163	12,600,000	18,501,837	96.5
9. 消 防 費	236,631,000	232,371,808	0	4,259,192	98.2
10. 教 育 費	832,294,616	543,690,578	235,566,000	53,038,038	65.3
11. 災 害 復旧費	77,549,800	45,827,021	23,810,000	7,912,779	59.1
12. 公 債 費	493,126,000	492,661,789	0	464,211	99.9
13. 諸 支 出 金	348,354,000	348,351,545	0	2,455	100.0
14. 予 備 費	17,031,226	0	0	17,031,226	0.0
合 計	6,581,199,600	6,045,670,445	348,163,000	187,366,155	91.9
					100.0